

## [30] ボリビア

### 1. ボリビアの概要と開発方針・課題

#### (1) 概要

ボリビアは錫や天然ガス等の天然資源に恵まれながら、同国の歴史を通じて富の不平等な分配が続いた結果、南米で最も貧しい国となっている。多民族・複合文化の国であることに加え、高山地域、溪谷地域及び熱帯低地からなる複雑な地形及び内陸国であることが国の発展において大きな阻害要因となっている。

2006年1月、1982年の民政移管後、選挙において初めて国民の過半数を超える支持を獲得して当選した、ボリビア初の先住民出身のエボ・モラレス大統領の社会主義運動党政権が発足した。同政権は、炭化水素資源の国有化、貧困農民への土地再配分政策のほか、公務員の給与引き下げ、汚職追放への強い姿勢等、貧富の差の是正、先住民の権利拡大を掲げ、天然資源収益のボリビア国民への還元を主張し、憲法改正を提唱した。2009年1月の新憲法に係る国民投票の結果、先住民の権利拡大、地方分権推進、農地改革・土地所有制限、天然資源の国家による所有等を定めた新憲法が61%の支持を得て承認され、2月に発布された。同年12月には、新憲法に基づく大統領選挙・総選挙が実施され、過去最高の95%の投票率のもと、モラレス大統領が64%の支持を獲得し、再選された。しかしながら、同政権による2010年12月末のガソリン価格の大幅引き上げと値上げに反対する大規模抗議運動（その後、現政権は値上げを撤回）、2011年9月のイシボロ・セクレ国立公園・先住民居住区(TIPNIS)道路建設計画における先住民との衝突等の国内問題により、モラレス大統領の支持率は2011年1月以降40%を下回っている。

ボリビア経済は、農業、鉱業産品、天然ガス等の一次産品が総輸出の約80%を占め、国際価格の影響を受けやすい構造である。マクロ経済指標は、世界的な炭化水素資源、鉱産物等一次産品の価格高騰が主な要因となり、良好な状況を示している。GDP成長率は2010年に4.2%、2011年は5.1%であり、2012年は5%近くと予測されている。2011年の輸出額は91.09億USドル(ボリビア国家統計局)、外貨準備高は120.19億USドル(ボリビア中央銀行)とそれぞれ増加した。また、ドナーによる債権放棄が相次いで実施され、対外債務は他の中南米諸国に比べ少ない水準で推移しているが、2011年の対外債務残高(中長期)は、マルチドナー、中国による積極的な貸付により、前年比20%増の34億8,590万USドルとなった(ボリビア中央銀行)。

なお、ボリビアのウユニ塩湖には全世界埋蔵量の50%を占めるリチウムが存在すると言われており、電気自動車用電池等の需要増大に伴い、その開発動向に注目が集まっている。

また、ボリビアには推計約1万4千人の日系人が存在する。日本人移民の歴史は110年以上にわたり、その存在は日本・ボリビア両国関係の重要な基礎となっている。

#### (2) ボリビアの開発方針と課題

モラレス政権による「国家開発計画(2006~2011年)」は、次に示す4つの柱に基づき、ボリビア国民の「よい生き方(vivir bien)」を目指している。

- ア 人として尊厳のある生活の回復(Bolivia Digna)
- イ 生産力向上(Bolivia Productiva)
- ウ (国際関係における)主権の回復(Bolivia Soberana)
- エ 民主主義(Bolivia Democrática)

現在、ボリビア政府は「国家開発計画(2006~2011年)」を具体化するものとして「経済・社会開発計画」(仮称)を策定中である。

## ボリビア

表-1 主要経済指標等

指 標		2010 年	1990 年
人 口	(百万人)	9.93	6.66
出生時の平均余命	(年)	66.27	58.78
G N I	総 額 (百万ドル)	18,789.59	4,626.48
	一人あたり (ドル)	1,810	740
経済成長率	(%)	4.1	4.6
経常収支	(百万ドル)	873.74	-198.90
失 業 率	(%)	—	19.0
対外債務残高	(百万ドル)	5,266.59	4,274.97
貿 易 額 <sup>注1)</sup>	輸 出 (百万ドル)	6,840.09	976.70
	輸 入 (百万ドル)	6,158.69	1,086.20
	貿易収支 (百万ドル)	681.41	-109.50
政府予算規模(歳入)	(百万ボリビアーノス)	—	—
財政収支	(百万ボリビアーノス)	—	—
財政収支	(対GDP比, %)	—	—
債務	(対GNI比, %)	17.4	—
債務残高	(対輸出比, %)	40.9	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	3.4	8.3
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	3.0	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	1.7	2.8
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	674.98	545.44
面 積	(1000km <sup>2</sup> ) <sup>注2)</sup>	1,098.58	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行	iii/低中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		PRSP 策定済 (2001年6月) /HIPC	
その他の重要な開発計画等		国家開発計画 (2006~2011年)	

出典) World Development Indicators/The World Bank、OECD/DAC等

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2011 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	27,991.50	2,868.63
	対日輸入 (百万円)	12,330.40	6,331.61
	対日収支 (百万円)	15,661.10	-3,462.98
我が国による直接投資	(百万ドル)	—	—
進出日本企業数		3	5
ボリビアに在留する日本人数	(人)	2,818	2,593
日本に在留するボリビア人数	(人)	5,567	496

出典) 貿易統計/財務省、貿易・投資・国際収支統計/JETRO、[国別編] 海外進出企業総覧/東洋経済新報社、海外在留邦人数調査統計/外務省、在留外国人統計/法務省

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)	15.6(2008年)	—
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)	24.9(2008年)	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	2.1(2008年)	—
	5歳未満児栄養失調(低体重)割合 (%)	4.5(2008年)	9.7
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	90.7(2008年)	—
	初等教育純就学率 (%)	94.2(2007年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育) (%)	98.9(2009年)	92.9
	女性識字率(15~24歳) (%)	98.9(2008年)	—
	男性識字率(15~24歳) (%)	99.4(2008年)	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数(出生1000件あたり) (人)	39.3(2011年)	82.7
	5歳未満児死亡推定数(出生1000件あたり) (人)	50.6(2011年)	119.5
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数(出生10万件あたり) (人)	190(2010年)	450
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 (%)	0.2(2009年)	0.1
	結核患者数(10万人あたり) (人)	135(2010年)	251
	マラリア患者報告数(10万人あたり) (人)	365(2008年)	—
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%)	70.0
		衛生設備 (%)	18.0
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)	9.3(2010年)	38.7

出典) World Development Indicators/The World Bank

## 2. ボリビアに対する現在の我が国ODA概況

### (1) ODAの概略

ボリビアに対する経済協力は、1960年の研修員受入に始まり、1961年からは専門家の派遣が開始された。また、1977年に青年海外協力隊員派遣協定、1978年には日本・ボリビア技術協力協定が締結され、青年海外協力隊の派遣等が開始された。現在、円借款は2004年及び2006年に行った債権放棄により一時停止しているが、無償資金協力、技術協力を行っており、日本・ボリビア両国間の良好な友好関係促進に貢献している。

### (2) 意義

ボリビアは、110年以上の歴史を有する約1万4千人の日系人の存在や、我が国の経済協力により、伝統的に南米有数の親日国である。また、同国は亜鉛、鉛、リチウムなどの天然資源も豊富で、資源外交の観点からも重要な国である。近年は日本企業による大型鉱山投資も行われ、経済協力関係だけでなく、我が国の亜鉛及び鉛の主要な輸入先国の一つとなるなど、貿易経済関係も深まっている。

一方、ボリビアは、富の不平等な分配が歴史上長く続き、今日でも南米で最も所得格差が大きい。国民の60%以上が貧困層に属し、南米で最も所得水準の低い国の一つである。また、国土は高山地域、溪谷地域及び熱帯低地からなり、複雑な地形及び内陸国であることが国の発展にとり大きな阻害要因となっている。

このような状況において、ボリビアにおける貧困削減及び持続的な経済成長を後押しする支援を行うことは、ODA大綱の重点課題と合致するのみならず、ボリビア政府が発表している国民一人一人の「よく生きる(vivir bien)」を目指す「国家開発計画」に通ずるものであり、さらに両国の関係のより一層の深化に資すると期待されることから、我が国がボリビアを支援する意義は大きい。

### (3) 基本方針

貧困削減を通じた持続的経済成長の実現に向けた支援：

南米の最貧国である一方、南米で最も国内の所得格差が大きいボリビアにおいて、同国政府は「国家開発計画」の下、持続的な経済成長を実現するための取組を進めている。我が国は「国家開発計画」に沿い、安定的な経済運営に留意しつつ、特に人材育成、生産力の向上及び地域の貧困対策を重点とした支援を行う。

## ボリビア

### (4) 重点分野

#### ア 人材育成を中心とした社会開発

国民の約半数が貧困層に属していることを踏まえ、制度づくり、人づくりを重視した教育の質や水と衛生の向上、母子保健の改善を中心とした社会開発支援を継続的に行う。

#### イ 地方開発等を通じた生産力向上

貧困率の高い農村地域の開発及び生活の改善に貢献するため、灌漑技術者の育成及び営農技術の改良などを通じた農畜産業の生産性の向上及び農作物の多様化に対する支援を行う。また、同国の持続的な経済成長に資するインフラ、特に電力、道路を中心としたインフラの整備を進める。

### (5) 2011 年度実施分の特徴

技術協力については、対ボリビア援助の重点分野を踏まえ、社会開発から生産力向上まで幅広く研修事業、専門家派遣事業、協力隊派遣事業等を行ったほか、技術協力プロジェクトとして保健・医療、障害者支援、水と衛生、農村開発、経済インフラ整備分野等に関するプロジェクトを実施している。また、草の根・人間の安全保障無償資金協力については、教育、保健・医療分野を中心に協力を行っている。

### (6) その他留意点・備考点

ア ボリビアは、複雑な地形であるがゆえに気候変動の影響を受けやすく、近年、洪水、渇水、干ばつなどの被害が多く、水・基礎衛生分野を含め、環境・気候変動を考慮した支援が必要である。

イ ボリビアに対する経済協力の案件形成に当たっては、日系社会の存在も考慮する。

ウ 援助を実施するに当たり、政府ベースの協力のみならず、我が国の技術を生かした官民オール・ジャパンでの支援が重要である。

---

## 3. ボリビアにおける援助協調の現状と我が国の関与

---

ボリビアでは、2006 年末にドナー主導により、ドナー間の情報共有推進を目的として、ドナー作業グループ(通称「GRUS」)が形成された。GRUS は毎月開催され、ドナー国間の情報共有が行われるほか、ドナーが抱える問題をボリビア政府に発信する場として機能している。また、重要事項に係るサブ・グループやセクター・テーブルが形成されており、ドナー間の情報共有の場として機能している。我が国は、教育、保健・医療、水と基礎衛生、環境、農牧業等のセクター・テーブルに参加している。我が国としては、援助協調の動向について注視しつつ、他ドナーとの情報共有を行いながら、ドナー・グループにおいて対ボリビア支援について積極的に検討すると共に、ボリビアにおける援助の調和化や合理化に協力していく。

表-4 我が国の対ボリビア援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2007年度	-	18.88	16.27 (15.49)
2008年度	-	17.55	15.56 (15.27)
2009年度	-	12.24	17.76 (16.95)
2010年度	-	37.06	15.12 (13.69)
2011年度	-	2.38	14.38
累 計	470.26	902.72	674.99

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-5 我が国の対ボリビア援助形態別実績（OECD/DAC 報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2007年	-1.04	22.74	15.24	36.93
2008年	-1.98	22.65	14.81	35.48
2009年	-0.69	16.33(4.82)	16.14	31.78
2010年	-0.42	35.94	18.68	54.20
2011年	-0.22	23.18	15.89	38.86
累 計	-161.05	1,322.30(4.82)	549.59	1,710.81

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協りに計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績（内数）。
2. 政府貸付等及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、ボリビア側の返済金額を差し引いた金額）。
3. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対ボリビア経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2006年	米国 193.09	日本 100.42	スペイン 51.60	ドイツ 47.04	フランス 39.78	100.42	574.20
2007年	米国 122.39	スペイン 74.63	オランダ 48.26	ドイツ 39.79	日本 36.93	36.93	361.39
2008年	米国 123.82	スペイン 93.00	ドイツ 52.70	オランダ 41.43	デンマーク 36.22	35.48	500.55
2009年	米国 101.55	スペイン 97.60	ドイツ 45.67	オランダ 45.56	デンマーク 34.32	31.78	484.98
2010年	米国 86.12	スペイン 69.01	日本 54.20	オランダ 47.54	ドイツ 42.49	54.20	457.31

出典) OECD/DAC

# ボリビア

表-7 国際機関の対ボリビア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2006年	IMF-CTF 132.07	EU Institutions 52.01	IDB 42.44	IDA 29.84	GFATM 5.77	13.46	275.59
2007年	EU Institutions 43.86	IDB 36.21	IDA 14.88	WFP 4.62	OFID 3.81	10.71	114.09
2008年	EU Institutions 43.79	IDB 39.16	IDA 24.32	GFATM 5.00	WFP 4.16	10.47	126.90
2009年	IDB 99.78	EU Institutions 77.83	IDA 32.27	GEF 13.77	GFATM 4.83	11.54	240.02
2010年	IDB 91.42	EU Institutions 64.69	IDA 43.99	GFATM 7.73	GAVI 3.31	6.31	217.45

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (表-4の詳細)

(単位：億円)

年度	円借	無償資金協力	技術協力
2006年度までの累計	470.26億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 ( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html</a> ))	814.61億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 ( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html</a> ))	599.21億円 研修員受入 5,055人 専門家派遣 1,025人 調査団派遣 2,375人 機材供与 8,204.38百万円 協力隊派遣 729人 その他ボランティア 101人
2007年度	なし	18.88億円 コチャバンバ県灌漑施設改修計画 (2/2) (3.74) ポトシ市及びビスクレ市教育施設建設計画 (9.69) 貧困農民支援 (3.00) 草の根文化無償 (1件) (0.03) 草の根・人間の安全保障無償 (30件) (2.42)	16.27億円 (15.49億円) 研修員受入 130人 (129人) 専門家派遣 22人 (22人) 調査団派遣 93人 (74人) 機材供与 96.62百万円 (96.62百万円) 留学生受入 33人 (協力隊派遣) (24人) (その他ボランティア) (6人)
2008年度	なし	17.55億円 コチャバンバ市南東部上水道施設改善計画 (詳細設計) (0.38) ノン・プロジェクト無償 (6.00) ポトシ市リオ・サンファン系上水道施設整備計画 (詳細設計) (0.38) 国立マン・セスペ音楽アカデミー校舎建設計画 (3.99) 食糧援助 (WFP経由) (1件) (4.50) 草の根・人間の安全保障無償 (29件) (2.30)	15.56億円 (15.27億円) 研修員受入 104人 (94人) 専門家派遣 20人 (18人) 調査団派遣 25人 (25人) 機材供与 155.32百万円 (155.32百万円) 留学生受入 30人 (協力隊派遣) (30人) (その他ボランティア) (15人)
2009年度	なし	12.24億円 コチャバンバ市南東部上水道施設改善計画 (3.47) ポトシ市リオ・サンファン系上水道施設整備計画 (1.93) 太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画 (4.40) 草の根文化無償 (1件) (0.07) 草の根・人間の安全保障無償 (29件) (2.37)	17.76億円 (16.95億円) 研修員受入 109人 (107人) 専門家派遣 52人 (45人) 調査団派遣 55人 (34人) 機材供与 190.06百万円 (190.06百万円) 留学生受入 29人 (協力隊派遣) (35人) (その他ボランティア) (10人)
2010年度	なし	37.06億円 コチャバンバ市南東部上水道施設改善計画 (国債2/2) (8.68) ポトシ市リオ・サンファン系上水道施設整備計画 (国債2/3) (10.97) 森林保全計画 (12.00) 貧困農民支援 (1件) (3.20) 草の根・人間の安全保障無償 (28件) (2.21)	15.12億円 (13.69億円) 研修員受入 100人 (98人) 専門家派遣 61人 (55人) 調査団派遣 42人 (15人) 機材供与 72.65百万円 (72.65百万円) 留学生受入 55人 (協力隊派遣) (19人) (その他ボランティア) (7人)

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2011年度	なし	2.38億円 ポトシ市リオ・サンファン系上水道施設 整備計画 (0.26) 草の根・人間の安全保障無償 (26件) (2.12)	14.38億円 研修員受入 113人 専門家派遣 54人 調査団派遣 21人 機材供与 81.19百万円 協力隊派遣 13人 その他ボランティア 3人
2011年度までの累計	470.26億円	902.72億円	674.99億円 研修員受入 5,596人 専門家派遣 1,219人 調査団派遣 2,544人 機材供与 8,800.21百万円 協力隊派遣 850人 その他ボランティア 142人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与(2008年度実績より計上)については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。  
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。  
 4. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2007～2010年度の( )内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。  
 5. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。  
 6. 「貧困農民支援」は、2005年度に「食糧増産援助」を改称したもの。  
 7. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件 (終了年度が2007年度以降のもの)

案 件 名	協 力 期 間
鉱山環境研究センター・プロジェクト	02. 7～09. 6
学校教育の質向上プロジェクト	03. 7～10. 7
コーヒー栽培プロジェクト	04. 1～09. 1
小規模畜産農家のための技術普及改善計画	04.12～08.12
消化器疾患及び内視鏡検査に係る国際コースプロジェクト	05. 3～09. 3
農業技術センター/農業総合試験場プロジェクト	05. 4～10. 3
生命の水プロジェクト	05. 6～08. 5
アチャカチ地域開発計画プロジェクト	05. 6～08. 5
広域協力を通じた南米南部家畜衛生改善のための人材育成プロジェクト	05. 8～10. 7
持続的農村開発のための実施体制整備計画	06. 1～08. 1
ラパス市障害者登録実施プロジェクト	06. 8～07.11
貧困削減モニタリングシステム強化プロジェクト	07. 3～08.11
ボリビア国地域保健システム向上プロジェクト	07. 7～12. 6
地域保健システム向上プロジェクト	07.11～12. 6
権利・多文化・ジェンダーに焦点をあてた村落地域保健ネットワーク強化プロジェクト	07.12～11.11
高地高原中部地域開発計画	08. 1～10.12
生命の水 フェーズ2	08. 6～11.12
全国統一障害者登録プログラム実施促進プロジェクト、フェーズ2 (全国展開)	09. 3～12. 3
ボリビア道路防災及び橋梁維持管理キャパシティ・ディベロップメントプロジェクト	09. 3～12. 3
持続的農村開発のための実施体制整備計画フェーズ2	09. 5～14. 5
北部ラパス小規模農家の生計向上のための付加価値型農業プロジェクト	10. 3～13. 3
特別支援教育教員養成プロジェクト	10. 6～12.11
ラパス県農村部母子保健に焦点をあてた地域保健ネットワーク強化プロジェクト	10. 8～14. 8
ラグナ・コロラダ地熱発電所建設事業推進プロジェクト	11. 2～12. 3

表-10 実施済及び実施中の開発計画調査型技術協力案件 (開発調査案件を含む) (終了年度が2007年度以降のもの)

案 件 名	協 力 期 間
主要国道道路災害予防調査	05.10～07. 9
ペニ県及びバンド県における村落地域飲料水供給計画調査	07. 8～09. 2

## ボリビア

表-11 2011 年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
国道 7 号線道路防災対策計画準備調査	11.10～13. 1
アルティプラノ中南部地域総合開発プログラム形成準備調査	12. 2～12. 8

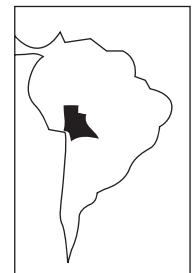
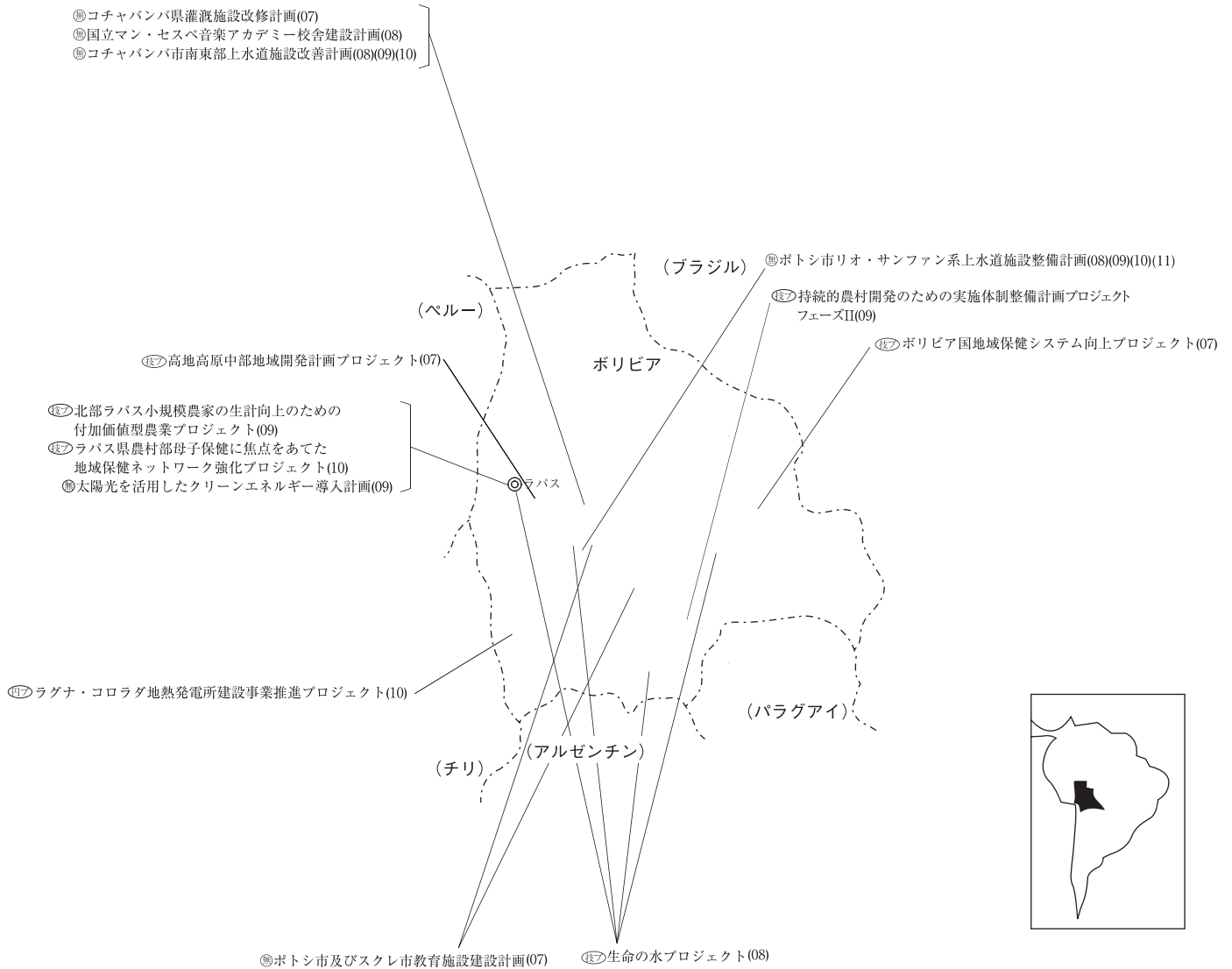
表-12 2011年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
フェルナンド・エロイ・グアチャリヤ教育施設整備計画
ウアクリャニ教育施設整備計画
アルフレド・ハコブス教育施設及びロドルフォ・モンターニョ教育施設整備計画
バリオス・ミネロス病院医療機材整備計画
サン・フアン・デ・ディオス・デ・クリサ病院産科医療機材整備計画
サン・ホセ教育施設整備計画
アヤクチョ職業訓練校機械整備計画
エル・モンテ教育施設整備計画
ウユニ教育施設整備計画
ウアタハタ女性集会所整備計画
サルクリ寄宿舎整備計画
カナバタ村灌漑施設整備計画
モリエ・ブンク女性協会のための手工芸研修施設整備計画
エドゥアルド・アバロア教育施設整備計画
プエノス・アイレス教育施設整備計画
サン・アグスティン市灌漑施設整備計画
バハンチャ村灌漑施設整備計画
クアトロ・デ・アプリル教育施設整備計画
サン・フアン日本人移住地診療所リハビリセンター整備計画
ボソ・カバド村灌漑施設整備計画
シモン・ポリール教員養成校特別支援教育研究センター整備計画
エンリケ・フィノット教員養成校特別支援教育研究センター整備計画
コタウマ地区ビジャ・ヌエバ・ボトシ母子保健施設及び南部地区アルト・イルバビ保健施設機材整備計画
サン・アントニオ地区クビニ保健施設機材整備計画
サン・アントニオ地区パンパハシ・パホ母子保健施設機材整備計画
サン・アントニオ地区ビジャ・アルモニア母子保健施設機材整備計画



プロジェクト所在図

ボリビア



- 〈プロジェクト所在地が複数にわたるもの〉
- ⑱ 地域保健システム向上プロジェクト(07)  
(サンタクルス県・コチャバンバ県・ラパス県・ベニ県・タリハ県・バンド県)
- ⑲ 権利・多文化・ジェンダーに焦点をあてた村落地域保健ネットワーク強化プロジェクト(07)
- ⑲ ボリビア道路防災及び橋梁維持管理キャパシティ・ディベロップメントプロジェクト(08)
- ⑲ 全国統一障害者登録プログラム実施促進プロジェクト(08)
- ⑲ 特別支援教育教員養成プロジェクト(10)
- 〈広域対象プロジェクト〉
- ⑮ 貧困農民支援(07)(10)
- ⑮ 食糧援助(WFP経由)(08)